

入 札 説 明 書

令和6年度奄美・やんばる地域

自動撮影カメラ等納入業務

[全省庁共通電子調達システム対応]

環 境 省

九州地方環境事務所

沖縄奄美自然環境事務所

はじめに

本業務の入札等については、会計法（昭和 22 年法律第 35 号）、予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）、契約事務取扱規則（昭和 37 年大蔵省令第 52 号）、その他の関係法令及び沖縄奄美自然環境事務所入札心得に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 契約担当官等

分任支出負担行為担当官

九州地方環境事務所沖縄奄美自然環境事務所長 北橋 義明

2. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 令和 6 年度奄美・やんばる地域自動撮影カメラ等納入業務
- (2) 特質等 別添仕様書による
- (3) 履行期限等 令和 7 年 3 月 31 日
- (4) 履行場所 別添仕様書による
- (5) 入札方法

落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、

ア. 入札者は、業務に係る経費のほか、納入に要する一切の諸経費を含め契約金額を見積もるものとする。

イ. 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

- (6) 入札保証金及び契約保証金 免除

3. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 環境省から指名停止措置が講じられている期間中の者でないこと。
- (4) 令和 04・05・06 年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「精密機器類」または「その他機器類」において、開札時まで「B」

、「C」又は「D」級に格付されており、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

(5) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

4. 契約条項を示す場所等

〒900-0022 沖縄県那覇市樋川1丁目15番15号 那覇第一地方合同庁舎
1階

環境省九州地方環境事務所沖縄奄美自然環境事務所 総務課 調整係

電話 098-836-6400

電子メール：nco-naha@env.go.jp

5. 入札に関する質問の受付

(1) この入札説明書、仕様書等に関する質問がある場合は、次に従い、沖縄奄美自然環境事務所入札心得に定める様式6による書面を提出すること。

提出期限 令和7年2月3日(月) 16時まで

(持参の場合は、12時から13時を除く)

提出場所 4. の場所

提出方法 持参又は電子メールによって提出すること。

なお、電子メールで提出した際、環境省より受信連絡がない場合は、確認連絡を行うこと。

(2) (1)の質問に対する回答は、令和7年2月4日(火) 10時までに環境省
沖 縄 奄 美 自 然 環 境 事 務 所 ホ ー ム ペ ー ジ
(<https://kyushu.env.go.jp/okinawa/index.html>) に掲載する。

6. 競争執行の日時、場所等

(1) 入札・開札の日時及び場所

日時 令和7年2月12日(水) 10時00分

場所 環境省九州地方環境事務所沖縄奄美自然環境事務所 会議室
沖縄県那覇市樋川1-15-15 那覇第一地方合同庁舎1階

(2) 入札書の提出方法

ア. 入札書は、(1)の日時までに電子調達システムにより提出するものとする。ただし、書面により入札書を提出することを希望する場合は、令和7年2月10日(月) 12時までに、沖縄奄美自然環境事務所入札心得に定める様式2による書面を提出すること。

イ. 書面により入札書を提出する場合は、令和7年2月10日(月)の12時までに(1)の場所に、沖縄奄美自然環境事務所入札心得に定める様式

1による入札書を持参又は郵送（配達記録が残るものに限る。）すること。なお、入札書の日付は、入札日を記入すること。

ウ. 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(3) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者又は入札条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

8. 落札者の決定方法

有効な入札書を提出した入札者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。

9. 暴力団排除に関する誓約

当該業務の入札については、入札心得において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約の上参加すること。なお、書面により入札する場合は、誓約事項に誓約する旨を入札書に明記することとし、電子調達システムより入札した場合は、契約事項に誓約したものとして取り扱うこととする。

10. 人権尊重の取組

本調達に係る入札希望者及び契約者は、『責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン』（令和4年9月13日 ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

11. その他

(1) 入札結果の公表

落札者が決定したときは、入札結果を開札場において発表するとともに、政府電子調達システム（GEPS）ホームページで公表するものとする。

(2) 電子調達システムの操作及び障害発生時の問合せ先

政府電子調達システム（GEPS）ホームページアドレス
<https://www.geps.go.jp/>

ヘルプデスク 0570-000-683（ナビダイヤル） 受付時間 平日9時00分～17時30分。

(3) 環境省入札心得掲載先

環境省沖縄奄美自然環境事務所ホームページ「調達情報」>「入札・契約情報」

<https://kyushu.env.go.jp/okinawa/procure/index.html>

(4) 分任支出官負担行為担当官が、相当の理由により、入札の妨害と認めた場合は、該当する参加者に対し、指名停止等の措置を講ずる場合がある。

◎ 添付資料

- ・別添1 契約書（案）
- ・別添2 仕様書